

市民との意見交換会実施報告書

開催日時	令和4年1月19日（水） 13時 30分 ～ 15時 00分			開催場所	鶴岡市役所3階 議会委員会室	
出席議員	氏名	役割	氏名	役割	氏名	役割
	本間 正芳	座長	黒井 浩之	司会	中沢 深雪	記録
	長谷川 剛	撮影・録音	佐藤 麻里	受付	菅原 一浩	会場設営
	南波 純	議会だより				
欠席議員						
テーマ	学校と地域の関わりについて					
団体等の名称	学校運営協議会代表者（4名）、市小学校長会会長、市中学校長会会長				参加者数	6人
実施内容 （概要等）	社会環境の変化により、子どもと地域の関わりが重要になっている。しかし一方で、コロナ禍により学校と地域の連携が後退することが懸念されている。そこで、令和3年度から本市で導入が始まった「コミュニティ・スクール」の実情を把握し、今後のコミュニティ・スクール制度の推進、またあるべき学校と地域の関わり方について意見交換を行う。					

※主な意見及びその回答は、別紙のとおり

令和4年 2 月 18 日

鶴岡市議会議長 様

総務・市民文教・厚生・産業建設 班 代表者 黒井 浩之 印

主な意見等	回 答 等	分 類			
		I	II	III	選択理由等（自由記載）
<p>蛸井由美子氏（あさひ小学校、朝日中学校） もともと地域に支えられてきた学校。保育園から中学校卒業するまで人間関係が変わらない狭い人間関係。その先どうするか、というのが課題。</p>		○			
<p>本間活人氏（西郷小学校） 地域連携がもともと盛んな学校。</p>		○			
<p>近藤直志氏（渡前小学校） 出てきた意見を学校教育の中でどのように反映していくかが難しいと感じている。 学習指導要領が変わり、やらなければならない教育活動の時間を確保しなければならない。これまで行ってきた地域活動も続けていくのが難しい。その時間を生み出せない。少子化で学級数も減るため、教職員数が減る。対応をどのようにカバーしていくかが課題。</p>		○			
<p>五十嵐伊都夫氏（鼠ヶ関小学校） 土台（みちくさ会、放課後こども教室等）があった為、スムーズに移行できた。キーとなるのは教頭ではないかと感じる（実務を担当するのは校長よりも教頭）。</p>		○			
<p>尾形圭一郎氏（朝暘第六小学校校長） すべての小学校ですぐに実践していこうという認識ではない。各小学校で、環境や立地条件、これまでの経過等様々ある。4校を先行事例として学びながら、できるところから進めていきたい。</p>		○			

<p>五十嵐良二氏（鶴岡第一中学校校長） コミュニティ・スクールを実践している和田中（東京都杉並区）の様子をみると、「人」と「お金」が必要だと感じる。新しい仕組みを作って、人とお金は考慮しないで学校の努力に期待するという形を続ける限り、中学校長方はだいたい反対ではないか。</p> <p>【他中学校校長よりメール】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校が複数の中学校へ進学する地域にとってはかえって分断することになる危険性がある。慎重に考えていかなければならない。 ・学校が大変になるようであれば意味がない。 ・人事に対しての意見や熟議にどれだけ意味があるのか疑問。 ・現在のところ話題すら出ていない。必要とも感じられない。 ・小学校の様子を伺い、動きを参考にしながらスタートの準備を始めなければと思いつている。 			○	
<p>五十嵐伊都夫氏（鼠ヶ関小学校） コミュニティ・スクールを進めないということか？</p> <p>教育委員会とは調整進めているのか？</p>	<p>五十嵐良二氏（鶴岡第一中学校校長） 法的にも整備されており、鶴岡市としても推進しているので、「進めない」のではなく「考えていく」。そのためには人とお金が必要。これまでの形では仕事が増えるばかり。考慮しながら進めていく。</p> <p>「できる学校からやっっていこう」と教育委員会から言われている。絶対にしなければいけないという認識ではない。</p>		○	

<p>中沢深雪議員 予算（補助金）はどのように使用されているのか。</p>	<p>鶴岡市教育委員会（オブザーバー） 学校運営協議会に関して、国・県からの補助は無い。 委員には年間6千円。運営費ということで各校に5千円。食料費として会議でお茶1本わたる程度。 地域学校協働本部事業に関して、国・県・市から3分の1の補助。</p>	○			
<p>南波純議員 鼠ヶ関小学校で行ったとされるイルミネーション費用50万円は地域から？ 事業をするにはお金が必要。予算化必要か？</p>	<p>五十嵐伊都夫氏（鼠ヶ関小学校） 建設業者や各自治体から協力を得た。</p> <p>本間活人氏（西郷小学校） 学校運営協議会は年3回行われる会議。会議の為の予算は微々たるもの。会議で出た意見を事業化する場合は、「特色ある学校づくり」の予算から使用するのかなと考えている。</p> <p>近藤直志氏（渡前小学校） 今のところ基本的に無償ボランティア。（年配の方が多く、世代交代したいとの声もある）</p> <p>五十嵐伊都夫氏（鼠ヶ関小学校） 来年度は市の助成金ももらえたらと思う。（イルミネーション事業）</p>	○			
<p>尾形圭一郎氏（朝暘第六小学校校長） （朝暘第六小校校長の立場として） 六小は、来年度（R4年度）からCS立ち上げ予定。 地域学校協働活動はなく、本部も立ち上がっていない。地域学校協働活動（プラットフォーム）が無い状態から、話し合いの場を設けようと考えている。 現在は大規模校（六小）と言われるが、数年先は50</p>		○			

<p>0名になる。地域も高齢化・人口減少が進む。「これからの地域を形成していくために、改めて地区の子どもと一緒に考えていきませんか」という形から入っていく。</p>					
<p>近藤直志氏（渡前小学校） 地域推進活動員（その他の指導員等）に関しては、研修旅費について予算化されておらず、自費参加となっている。積極的に予算化してもらいたい。</p>			○		
<p>五十嵐伊都夫氏（鼠ヶ関小学校） 先に、仕事が増えるばかりという発言があった。なんとか改善するのが教育委員会。働き方改革に遅れるのでは？土台が無いところは円滑にスタート出来ないのではないか？</p>			○		
<p>南波純議員 小規模校であれば実現できる。学区が広くなればなるほど難しくなる（地域の方の学校に対する気持ちの温度差、スケールの違いがある）。教育委員会のサポートが非常に大切。 どういったことをサポートしてほしいか（コミュニティスクールマイスターを派遣等）、予算化してほしいか？</p>	<p>五十嵐良二氏（鶴岡第一中学校校長） 会議であれば予算はそれほどかからないだろうが、自分で動ける人を雇う・育てるお金が必要だと思う。 本間活人氏（西郷小学校） お金ではなく人。メンバーの質を高めれば、おのずと話の内容も深まる。地域づくり、学べる研修が必要。ワークショップ等のハードルが高い。初めての委員に対しての研修があれば参加しやすい。</p>		○		
<p>五十嵐伊都夫氏（鼠ヶ関小学校） 学校側も、地域とのかかわりを持たせる工夫が必要なのではないか。</p>			○		

分類Ⅰ：今後の市議会活動の参考意見とするもの 分類Ⅱ：執行機関に伝えるもの 分類Ⅲ：議会（常任委員会、特別委員会、議会運営委員会、広報広聴委員会等）として調査・検討を行い、その対応を明らかにするもの